

7.航空・空港関連企業を対象とする支援施策パッケージの実施状況 国土交通省・3国際空港株式会社 及び空港整備勘定の歳入、3空港会社の収益等の状況（特定）

検査の 背景

- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響により、航空需要が大幅に減少したため、**航空会社等は厳しい経営状況**
- ✓ 国土交通省は、航空・空港関連企業の収支改善等の取組を支援することにより、航空・空港関連企業の経営基盤を強化するとともに、航空ネットワークを維持するために、令和2年10月に「**コロナ時代の航空・空港の経営基盤強化に向けた支援施策パッケージ**」として**各種支援策を取りまとめ**（同年12月改定）
- ✓ 航空需要が大きく減少した場合には、自動車安全特別会計空港整備勘定の歳入額、3空港会社（成田国際空港株式会社、新関西国際空港株式会社、中部国際空港株式会社）の営業収益等に大きな影響

検査の 状況

- ✓ **国土交通省は、航空ネットワークを維持するために、3空港会社、定期航空協会等から受けた要望を踏まえたり、3空港会社やコンセッション空港の運営権者と協議・調整を行ったりして、支援施策パッケージとして取りまとめた各種支援策を実施**
- ✓ **3空港会社においても、航空会社、構内営業者等の費用負担を軽減するなどのために支援措置を決定し実施**
- ✓ 令和2年度の空港整備勘定の歳入における空港使用料収入等の決算額は、**当初予算と比べて大きく減少**
- ✓ **歳入減少額は1861億円**（うち本院において推計した着陸料及び停留料の減免額42億円）、歳入減少額に2年度支払猶予額等を加えた**2年度に収納されなかった歳入額は2969億円**
- ✓ 空港整備勘定では、7年度から18年度にかけて財政投融資からの借入金1178億円に係る償還によって年間100億円程度の財源減少が生ずると見込まれることとなっていて、**今後、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する場合には、収納される空港使用料等の額によっては収支が大きく変動する可能性**
- ✓ **3空港会社の2年度の営業収益の決算額は、収支予算と比べて大幅に減少**
- ✓ **営業収益減少額について、成田国際空港株式会社は850億円**（うち航空会社等に対する支援措置による営業収益の減少額86億円）、**中部国際空港株式会社は528億円**（同8億円）、**新関西国際空港株式会社は35億円**
- ✓ 3空港会社では、事業費等の財源に充てるために財投機関債を発行するなどしており、将来にわたって、それらの償還や利子負担が生ずる状況となっていたり、**新型コロナウイルス感染症の影響が継続する場合には成田国際空港株式会社及び中部国際空港株式会社については航空会社等への支援措置を継続して実施することとしていたりして、今後の収支は引き続き厳しい状況になる可能性**

所見

- ✓ 国土交通省及び3空港会社においては、航空ネットワークを維持するために、**引き続き今後の航空需要の動向等を注視しつつ、航空・空港関連企業に対する支援策を実施する場合には、支援策は一時的に空港整備勘定の歳入の減少を伴うものであることなどに鑑み、国民に分かりやすく説明するとともに、支援策により空港整備勘定の歳入、3空港会社の営業収益等が受ける影響に留意することが重要**

7.航空・空港関連企業を対象とする支援施策パッケージの実施状況 及び空港整備勘定の歳入、3空港会社の収益等の状況（特定）

国土交通省・3国際空港株式会社

-

○支援施策パッケージの実施状況等

●空港整備勘定の歳入に関する支援策

- 着陸料及び停留料の減免
- 着陸料、停留料、航行援助施設利用料及び航空機燃料税の減免
- 空港使用料の支払猶予
- 運営権対価分割金等の支払猶予
- 成田会社の配当金の無配の了承
- 空港における行政財産の使用料等の支払猶予

・令和3年3月から国管理空港（コンセッション空港を除く）の着陸料について、主に航空機の重量に応じて徴収する体系から航空旅客数に応じて徴収する体系に見直すことを前提として、2年8月から3年2月までの分については、徴収の体系を見直した場合の軽減効果（55億円と試算）が得られるように、国内線旅客便の着陸料及び停留料を対象に一律45%の軽減を実施

●空港整備勘定の歳出に関する支援策

- コンセッション空港(※)の運営権者に対する無利子貸付け
- 成田会社に対する無利子貸付け

・令和3年度について、総額1200億円規模の着陸料、停留料、航行援助施設利用料及び航空機燃料税の減免を実施

●3空港会社に関する支援策

- 成田会社の配当金の無配の了承（再掲）
- 成田会社に対する無利子貸付け（再掲）
- 中部会社に対する政府保証債の発行前倒しの認可
- 中部会社に対する政府保証債の発行の認可
- 新関空会社における財政融資資金の活用

・令和2年8月から3年1月までの分の国際線、国内線全てに係る空港使用料の納付期限について、従来、運航月の約2か月後に納入告知書を発行してその日から20日以内の日に設定していたものを、納入告知書の発行日から約1年後に設定



●その他の支援策

- コンセッション空港(※)における空港運営事業期間の延長
- コンセッション空港(※)における主な実施契約上の履行義務の緩和
- 新関空会社による防災機能強化施設の早期買取り

※コンセッション空港

…コンセッション方式（国等と民間事業者との間で実施契約を締結し、当該民間事業者を運営権者として、管制業務を除く空港の運営に係る航空系事業とターミナルビル等に係る非航空系事業を一体経営させる方式）を導入している空港

7.航空・空港関連企業を対象とする支援施策パッケージの実施状況 及び空港整備勘定の歳入、3空港会社の収益等の状況（特定）

○ 空港整備勘定の歳入減少額（令和2年度）（単位：百万円、%）

歳入科目	2年度当初 予算の額 A	2年度決算の 徴収決定済額 B	歳入減少額 (A - B) C	割合 (C / A)
(項) 空港使用料収入	249,874	85,753	164,121	65.7
(目) 着陸料等収入	88,184	21,887	66,297	75.2
(目) 航行援助施設利用料収入	161,689	63,865	97,823	60.5
(項) 一般会計より受入	54,661	32,661	22,000	40.2
計	304,535	118,414	A 186,121	61.1

- 「(項) 空港使用料収入」及び「(項) 一般会計より受入」の令和2年度決算の額は、2年度当初予算の額と比べて大きく減少（歳入減少額：1861億円）^A
- このうち、2年8月から3年1月までの分の着陸料及び停留料の減免額は42億円（本院による推計）



○ 令和2年度に収納されなかった歳入額（単位：百万円）

歳入科目	歳入減少額 C	減免額 F	航空需要減少 による歳入 減少額 G	2年度 支払猶予額等 H	令和2年度に 収納されな かった歳入額 (C + H) I
(項) 空港使用料収入	164,121	4,232	159,889	45,058	209,179
(目) 着陸料等収入	66,297	4,232	62,065	10,562	76,860
(目) 航行援助施設利用料収入	97,823	-	97,823	34,496	132,319
(項) 一般会計より受入	22,000	-	22,000	21,000	43,000
計	186,121	4,232	181,889	66,058	252,179
(項) 配当金収入				7,534	7,534
(項) 雑収入（一部）				37,273	37,273
(目) 土地及水面貸付料				17,468	17,468
(目) 建物及物件貸付料				1,829	1,829
(目) 公共施設等運営権対価収入				17,976	17,976
計				44,807	44,807
合計	A 186,121	4,232	181,889	B 110,866	C 296,987

- 空港使用料等の納付期限が令和2年度中から3年度以降に延長されるなどしたため、空港整備勘定の歳入において2年度内に収納されないことによる一時的な減少額が発生（2年度支払猶予額等：1108億円）^B



主として新型コロナウイルス感染症の影響により2年度に収納されなかった歳入額であると
計2969億円^C
 思料される額

このほか、空港整備勘定の令和3年度予算では、**財政投融资から1178億円の借入れ**を行うこととしており、新たな利子負担が生ずることになると見込まれる。
 この借入金の償還により、7年度から18年度にかけて、**空港整備勘定に年間100億円程度の財源減少**が生ずると見込まれる

7.航空・空港関連企業を対象とする支援施策パッケージの実施状況 及び空港整備勘定の歳入、3空港会社の収益等の状況（特定）

国土交通省・3国際空港株式会社

-

※営業収益減少額 ……

事業計画における単体の収支予算と、
単体決算における営業収益を比較して算出

○成田国際空港株式会社の営業収益減少額（令和2年度） 営業収益減少額：850億円 (単位：百万円)

科目	収支予算 (A)	決算額 (B)	営業収益減少額（減少率）		会社による 支援措置額	航空需要減少によ る営業収益減少額
			(C)=(A)-(B)	(減少率)		
空港使用料収入	33,908	20,480	13,428	(39.6%)	2,115	11,313
旅客施設使用料収入	35,093	2,036	33,057	(94.2%)	-	33,057
給油施設使用料収入	12,256	6,953	5,302	(43.3%)	-	5,302
その他の収入	68,811	35,541	33,270	(48.3%)	6,493	26,776
計（営業収益）	150,070	65,012	85,058	(56.7%)	8,608	76,449

・航空会社等に対する支援措置として、**着陸料、停留料、
建物貸付料、構内営業料等を減免**(支援措置額：86億円)

・令和2年度に、新型コロナウイルス感染症の影響により**追加で
170億円を資金調達**(社債)
・3年度から償還期限の22年度までに**計11億円の利子負担が
生ずる状況**

○中部国際空港株式会社の営業収益減少額（令和2年度） 営業収益減少額：528億円 (単位：百万円)

科目	収支予算 (A)	決算額 (B)	営業収益減少額（減少率）		会社による 支援措置額	航空需要減少によ る営業収益減少額
			(C)=(A)-(B)	(減少率)		
施設使用料収入	37,864	13,288	24,575	(64.9%)	882	23,692
商品売上高	27,331	1,014	26,316	(96.3%)	-	26,316
その他売上高	2,483	554	1,928	(77.6%)	-	1,928
計（営業収益）	67,678	14,858	52,819	(78.0%)	882	51,936

・航空会社等に対する支援措置として、**建物貸付料、
構内営業料等を減免**(支援措置額：8億円)

・令和2年度に、新型コロナウイルス感染症の影響により**追加で
195億円を資金調達**(財投機関債)
・3年度から償還期限の12年度までに**計2億円の利子負担が
生ずる状況**

○新関西国際空港株式会社の営業収益減少額（令和2年度） 営業収益減少額：35億円 (単位：百万円)

科目	収支予算 (A)	決算額 (B)	営業収益減少額（減少率）		会社による 支援措置額	航空需要減少によ る営業収益減少額
			(C)=(A)-(B)	(減少率)		
空港事業営業収益	61,227	59,220	2,006	(3.3%)	-	2,006
鉄道事業営業収益	4,371	2,847	1,523	(34.9%)	-	1,523
計（営業収益）	65,598	62,068	3,529	(5.4%)	-	3,529

・関西、大阪両国際空港は**コンセッション方式を導入、
新関西国際空港株式会社は着陸料の減免等の支援措置を
実施していないことから、支援措置額は生じていない**

・令和2年度に、新型コロナウイルス感染症の影響により
減少した収入を補うために実施した資金調達はなかった

所見

国土交通省及び3空港会社においては、航空ネットワークを維持するために、引き続き今後の航空需要の動向等を注視しつつ、航空・
空港関連企業に対する支援策を実施する場合には、支援策は一時的に空港整備勘定の歳入の減少を伴うものであることなどに鑑み、
国民に分かりやすく説明するとともに、支援策により空港整備勘定の歳入、3空港会社の営業収益等が受ける影響に留意することが重要